



コロナと政情

ここ二年来世界を席卷している新型コロナウイルス感染症は終息のきざしも見せず、ようやくワクチン療法が各国で実施されつつあるが、日本ではまだまだ時間がかかりそうである。

このコロナの社会生活に与える影響は甚大であり、各国共通の最大の問題となっている。

他方、日本では、八年来の長期政権を保持し、その間、憲法九条を中心とする改憲を最大の政治課題とした安倍政権がついにその目的に国民の同意を得られるめどもなく、コロナ対策にも失敗して、昨夏政権を投げ出した。そしてその後継者として長く官房長官だった菅が政権について半年がたった。

その菅は就任早々学術会議会員の信任拒否で本性を発揮して将来に禍根を残し、身近に問題を抱えるなどクリーンな存在とは言えない。今後も安保法制など問題も多く、いずれ大きな問題となる可能性が高い。

これらを解決するには護憲・民主勢力による政権交代しかないが、幸いにもこの10月までに衆議院議員選挙があるので、野党共闘を成功させて新しい野党政権を作っていけるか、それに向かって進んでいくしかないと思っている。

(代田5丁目・野間口 至)



原発依存の罠にはめられている？！

3月になると毎年、東北大震災による原発事故のことがメディアに上ります。事故当時、稼働原発はゼロでしたが、今は定期点検中の原発を含めると9基が稼働しています。静かに再稼働が増えているのです。さらに原子力規制委員会の許可済みは女川原発をはじめ6基あります。

昨秋から私が気になっていたのは女川原発の再稼働です。女川原発は宮城県の牡鹿半島の付け根にあり、震災時には一部電源喪失で冷却設備が使用不可となり、原子炉建屋には1千か所ものひび割れが発生しました。周辺の主要道路は津波で浸水し避難にかなりの時間を要しました。

これほどの被害を受けた原発に原子力規制委員会は再稼働許可を与えたのです。その後政府からの働き掛けを受けて、わずか9か月という速さで村井宮城県知事、石巻市長、須田女川町長の3者は再稼働に同意しました。

須田女川町長は資源小国の日本のエネルギー事情、脱炭素を考えると再稼働が現実解と言います。原発推進の人は必ず資源小国日本と言いますが、日本には太陽光、波動、風力、地熱などに恵まれ、自然エネルギーに舵を切り注力すれば、すべての電力を賄えるという試算もされています。脱原発がなかなか進まないのは、多くの人々が感じているように原発利権に群がる500以上の企業・政治家を含む関係者の存在です。また須田女川町長は再稼働による経済性を重視していないと言っていますが、稼働すれば交付金や原発の固定資産税が入り、停止中の原発には交付金が減らされるので重視しないはずはありません。原発立地のみならず30キロ圏内の市町村にも交付金を出す計画があり、抜き差しならない原発依存体質にはめられているのです。

最近、南海トラフ大地震の予想が東北まで拡がりました。かつてない恐怖を経験した地元住民が望む原発再稼働についての住民投票も無視、30キロ圏内の近隣住民の声も十分に吸い上げない須田女川町長、村井宮城県知事、石巻市長の再稼働同意の決断に大きな疑問を持っています。

(代田5丁目・日暮 恵子)

～ 私たちが住み、暮らし、働いているまち 代田で、

「日本国憲法第9条」をまもり、活かす活動をすすめましょう ～

+++ このニュースを、ぜひ、周りの人に広めてください。 +++

日ごろ 思うこと

今こそ世直しの声を盛り上げ腐敗し切った憲政を取り戻すタイミングが訪れたと思います。

コロナ禍の中で一年超が経ちましたが遅々として進まぬ検査体制、ワクチン接種の体制も進みません。一方で政府官僚の不祥事ばかりが紙面を賑わせています。オリンピックも開催のみありきで、世界の世論、国内の世論に聞く耳持たずで強引に突き進んでいます。まるで太平洋戦争に突き進んだ軍部が暴走した時代を彷彿とさせます。始めるは易し、終わらすは難し、全く同じ背景です。まさに現在の腐敗し切った政治が起こした結果であり末路です。

ワクチン接種率一つをとっていても G7 の中で最低、OECD 37 ヶ国中最低レベル。これは全て情けない弱体化した政治力の差がこの菅政権下で世界に暴露されてしまいました。特にアベ政権のお友達内閣以降、スガ政権の身内内閣にも顕著に現れ国民不在の政治がはっきりしました。それを操るニカイ幹事長、コロナそっちのけで解散選挙を論じ国民を無視した自らの保身しか考えない老害粗大ゴミの集まりが日本をおかしくしてしまいました。国民がその刃を向ける唯一のチャンスがその国政選挙です。早晩、年内解散選挙は必ずやってきます。この機に必ずやこの老害粗大ゴミどもに鉄槌を下し一掃して健全な世直しを行おうではありませんか。
(代田 4 丁目・高野 治)

全国の「九条の会」のみなさんへ **新しいブックレット活用と普及のお願い**

書名 「菅政権の成立と改憲問題の新局面」 一改憲発議阻止のために一

布施 祐仁 「バイデン政権の成立と日米軍事同盟の強化」
一第 5 次アーミテージレポートにもふれて一

前田 哲男 「敵基地攻撃能力保有」のいま

小森 陽一 はじめに / おわりに

小澤 隆一 学術会議会員任命拒否と反憲法政治

発行 2021 年 4 月 1 日 頒価 1 冊 500 円 /10 冊以上 400 円 (2 割引)

集会等の紹介

**以下の案内があります。今後の状況によっては中止されることもありますので、ご注意ください。

4 月 23 日 (金) 18 時半～20 時 憲法学習会

「急浮上した敵基地攻撃 ～踏み越える専守防衛～」

講師：半田 滋 さん (防衛ジャーナリスト)

場所：三茶チャレナード 5 階 オリオン

主催：戦争させない！9 条壊すな！世田谷連絡会

5 月 3 日 (月・休) 13 時半～

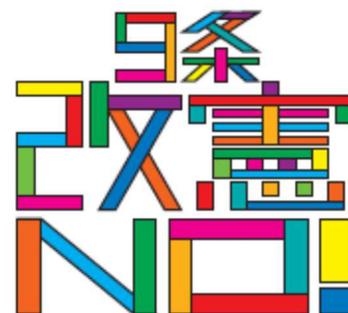
2021 平和といのちと人権を！5・3 憲法大行動

場所：国会議事堂正門前 & オンライン中継

主催：平和といのちと人権を！5.3 憲法集会実行委員会

共催：戦争させない・9 条壊すな！総がかり行動実行委員会

安倍 9 条改憲 NO！全国市民アクション



日本国憲法(抜粋)

前文

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。